

◇訴えの提起について

足立区反社会的団体の規制に関する条例の規定に基づく過料債権30万円を有することの確認を求めるもの

◇損害賠償額の決定について

区立公園の樹木の根により、集合住宅の排水管を詰まらせる損害を与えたことに対する損害賠償額を決定するもの

◇議決を得た契約の変更について

花畑川環境整備その1通水工事請負契約 ほか1件

特別委員会の
中間報告(要旨)

今臨時会において、総合交通対策調査特別委員会、子ども・子育て支援対策調査特別委員会、災害・オウム対策調査特別委員会、エリアデザイン調査特別委員会及び議会基本条例制定特別委員会が中間報告書を提出しました。

報告の要旨は次のとおりです。

総合交通対策
調査特別委員会

足立区総合交通計画及び足立区
地域公共交通計画について

区は、多様な交通手段の導入として昨年4月から入谷・鹿浜地区でデマンドタクシー「足タク」の本格運行を開始した。地域内交通導入サポート制度では、昨年8月から「チョイソコ×せんじゅ」、10月から「花畑ぐるりん」の実証実験が開始され、新たに扇地区・舎人地区での実証実験も検討されている。

公共交通サービスの縮小が区民生活に影響を与えており、交通弱者への公共交通の確保とバス路線縮小を踏まえた地域交通

課題に対応し、持続可能な移動手段確保の検討が必要である。

足立区交通安全計画及び足立区
自転車活用推進計画について

自転車利用における交通ルール遵守や通学路の安全確保等、事故防止対策を継続し、区民の安全・安心な自転車利用を推進する必要がある。自転車駐車場の需要が増大する地域では、民営施設の増設等が求められる。

鉄道網の強化等について

本年1月、7年ぶりに地下鉄8号線整備促進大会が実施された。また、宇都宮市へのLRTの行政視察にて公共交通整備に関する見識を深めてきた。今後関係自治体が協調し、イベント等でのPR活動を通じて地域の機運醸成を図る必要がある。

日暮里・舎人ライナーの混雑解消を目的にバスを活用した実証実験が実施されたが、引き続き都へ対策を強く要望すると共に更なる連携・調整が必要である。つくばエクスプレスについては混雑対策等の要望活動を継続すると共に東京駅延伸や利便性向上等に向け関係自治体との協力的体制の強化等が求められる。

本特別委員会は、誰もが安全・安心に気軽に快適に移動できるよう、総合交通対策に関する調査研究を続けていく必要がある。

子ども・子育て支援対策
調査特別委員会

保育ニーズの把握について
保育の第一次不承諾数が増加傾向であり、地域型保育の利用促進やマッチング強化等が行われているが、地域を細分化した詳細な分析を継続して行い、希望する保育施設へ入所できるよ

う計画的な取組が必要である。今後も予測困難な保育ニーズの変化を的確に把握し、施策へ反映することが求められる。

教育・保育の質の向上について

区内のどの教育・保育施設においても、一定レベルの充実した教育・保育の質を確保できるよう、医療的ケア児等の受入れ体制の整備や保育士不足解消に向けた処遇改善等が必要である。

学童保育室について

民設・校内学童保育室の開設等を行ったが、本年度の学童保育入室申請件数が受入れ可能な数を上回った。更なる学童保育室の確保や地区ごとの保育ニーズの把握、安全管理徹底について調査研究の継続が必要である。

子どもの貧困対策及び若年者支援について

区は「子ども・若者計画」の策定を新たなスタートと位置づけ、子ども・若者施策を一体的かつ横断的に推進するとした。子ども・若者が夢や希望を描ける地域社会実現のため、居場所の拡充や区政参画の機会創出、子ども・若者の意見を若年者政策へ反映することが求められる。

妊産婦支援について

区は、子育て支援の充実のため、デイサービス型・宿泊型・訪問型の産後ケア事業や子育て家庭訪問事業を開始した。今後、産後うつへの対策やアウトリーチの強化等、支援体制の更なる充実が求められる。

本特別委員会は、子どもが安全で安心して健やかに成長できる環境を整備するために、子ども・子育て支援対策に関する調査研究を続けていく必要がある。

災害・オウム対策
調査特別委員会

災害・減災対策について

区は、災害協定の締結を推進すると共に、本年度には「災害時のトイレ確保・管理計画」を策定予定である。

また、来年度までに備蓄食料3日分への増備蓄も進めており、今後はトイレ空白地域解消など状況に応じた改善が求められる。

地域防災計画について

令和元年台風第19号では、広域避難計画では対応しきれない課題が顕在化した。今後も新たな避難先の確保等、課題解決に向けた取組の推進が必要である。

また、都が公表した首都直下地震等の新たな被害想定を受け、大地震への備えを進めてきた。今後は、避難所の生活環境向上や防災DXの推進、ペット避難の周知啓発の推進を求める。

地区防災計画について

区は、ワークショップの開催等により、地区防災計画の新規策定や見直しを支援している。コミュニティタイムラインの策定支援を含め、住民主体の取組を後押ししていく必要がある。

放射能対策について

区有施設の放射性物質埋設情報の一元管理が進み、埋設箇所の公表や線量の再測定が実施された。今後も区民の不安解消に向け、情報発信が求められる。

オウム真理教(アレフ)対策について

本年3月に公安審査委員会による7度目の再発防止処分が決定された。また、昨年2月に地下鉄サリン事件風化防止啓発推進条例が

制定された。これまで同様に、区民・区議会・区が丸となつて、毅然とした姿勢で臨んでいかなければならない。

本特別委員会は、災害・減災対策、オウム真理教(アレフ)対策について議論を深め、調査研究を続けていく必要がある。

エリアデザイン
調査特別委員会

各地域のエリアデザインについて

綾瀬・北綾瀬エリアでは、旧こども家庭支援センター等跡地活用について、地域の声を丁寧

に把握し住民に親しまれる整備を求める。今後は、綾瀬・北綾瀬ゾーンが連携した回遊性のあるまちづくりの推進を要望する。

花畑エリアでは、更なるにぎわい創出や地域の特徴を踏まえた魅力あるまちづくりを進めると共に、積極的な大学連携や新規事業の実施を求める。

六町エリアでは、駅前区有地活用事業について、地域の意向等を確認したうえでの実現性の高い活用方針の策定が必要であり、にぎわいを創出する施設の整備が求められる。子育て安心・文化のまちを生かしたエリアデザインの推進を要望する。

江北エリアでは、本年4月に高野スポーツパークが開設した。健康で安心して住み続けられる周辺環境の整備を進めていくことを求める。

西新井・梅島エリアでは、西新井駅周辺施設等の動向を注視しつつ、東西通行機能の向上や梅田八丁目複合施設の整備等、まちづくりの機運醸成を求める。

竹の塚エリアでは、駅前交通広場整備やUR竹の塚第三団地

のストック再生等、「人が主役のまちづくり」に取り組んでいる。今後も竹ノ塚駅東西が一体となった安心・安全な魅力あるまちづくりの推進を求める。

千住エリアでは、京成関屋・牛田駅周辺のまちづくり、北千住駅東口周辺の再開発の動きや千住大川端地区、千住大橋駅周辺等の大規模開発計画について

現地視察を行い、委員の見識を深めた。今後も各地区の課題を整理した計画の策定を要望する。

本特別委員会は、建設的な議論をより一層重ね、エリアデザインの推進等に関する調査研究を続けていく必要がある。

議会基本条例制定
特別委員会

議会基本条例制定について

区議会は、区民により選ばれた議員により構成される議事機関であり、同じく選挙で選ばれた区長と共に地方自治における二元代表制の一翼を担っている。区議会と区長は緊張感のある関係を保持し最良の意思決定を行うことで、区民と共に区の将来を築いていく重責を負っている。

議会基本条例は制定するだけではなく、実践し深化していくことが求められる。そのために、もとより一層の議会改革を行い、議会活動を活性化させることを通して、更なる区民福祉の向上を図ることが重要との見地から、議会基本条例制定に向けた調査研究を進めていく必要がある。

区議会からのお知らせ

令和8年4月30日付で、「れいわ新選組・市民派の会あだち」が解散しました。

会派役員の紹介

足立区議会自由民主党

相談役 白石 正輝
幹事長 くじらい 実
副幹事長 吉岡 茂
同 杉本 ゆう

足立区議会公明党

団 長 長井まさのり
副 団 長 小泉 ひろし
同 くぼた 美幸
幹 事 長 たがた 直昭
副幹事長 石毛かずあき
同 さの 智恵子

日本共産党足立区議団

団 長 ぬかが 和子
幹 事 長 はたの 昭彦
副幹事長 小林 ともよ
同 西の原 ゆま

是々非々の会

(維新・参政・無所属・立憲)
幹 事 長 おぐら 修平
副幹事長 へんみ 圭二
都民ファースト・無所属の会
幹 事 長 中島こういちろう
副幹事長 佐藤 あい
同 川村 みこと

編集後記

第1回臨時会では、議長・副議長の選出をはじめ、各委員会委員等の議会構成が変わりました。また、各会派役員変更に伴い、広報委員会の構成も変わりました。今後も、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。

【広報委員会委員】

(議 長) 伊藤のぶゆき
(副 議 長) 吉田 こうじ
(議会運営委員長) くらいらい 実
吉 岡 茂 ぬかが 和子
杉 本 ゆう はたの 昭彦
たがた 直昭 おぐら 修平
長井まさのり 中島こういちろう
石毛かずあき